

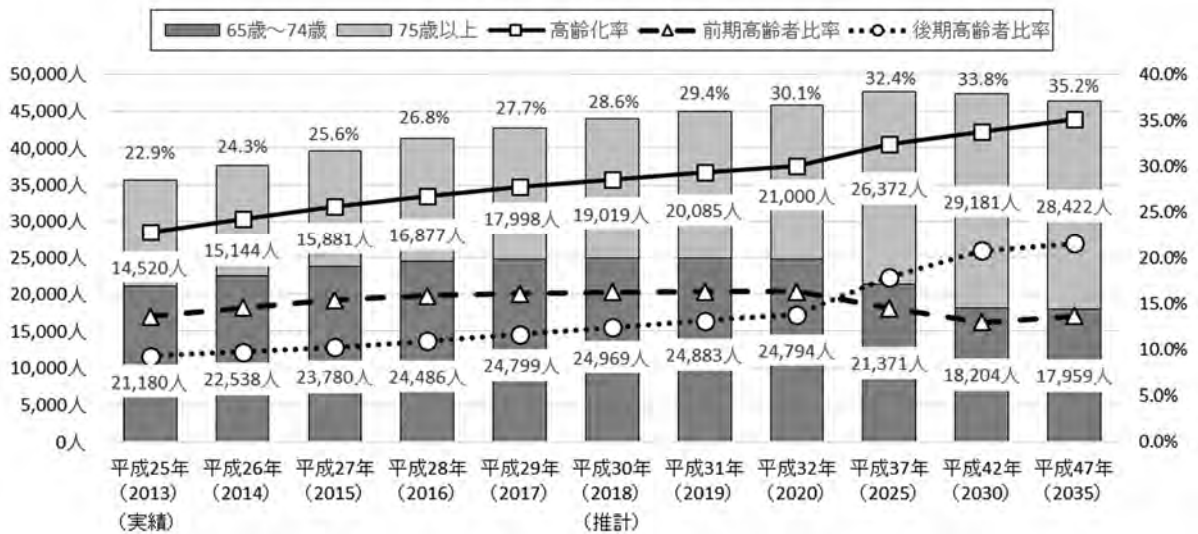
1 高齢者人口の推移と今後の推計

平成29年1月1日現在の本市の65歳以上の人口は42,797人で、高齢化率は27.7%となっています。平成25年1月1日現在の本市の65歳以上の人口は35,700人（高齢化率22.9%）であり、年々増加し続けています。

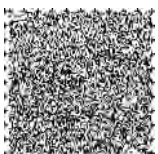
本市の高齢化率は、国全体（27.4%※1）と比較するとほぼ等しく、埼玉県全体（25.0%※2）より高くなっています。

平成37（2025）年まで高齢者の増加は続き、平成42（2030）年からはわずかに減少傾向となるものと推計されますが、75歳以上の、いわゆる後期高齢者については、平成42（2030）年まで増加するものと推計されます。また、平成37（2025）年までには、後期高齢者割合が前期高齢者割合を上回ることが予測されます。

図1 高齢者人口の推移



※1 国の高齢化率は、総務省統計局人口推計（平成29年1月1日基準日確定値）による数値です。
 ※2 埼玉県の高齢化率は、埼玉県町(丁)字別人口調査（平成29年1月1日基準日確定値）による数値です。
 ※3 久喜市の人口は、住民基本台帳の登録者数（各年1月1日現在）です。
 ※4 将来の推計方法はコーホート変化率法に従いました。



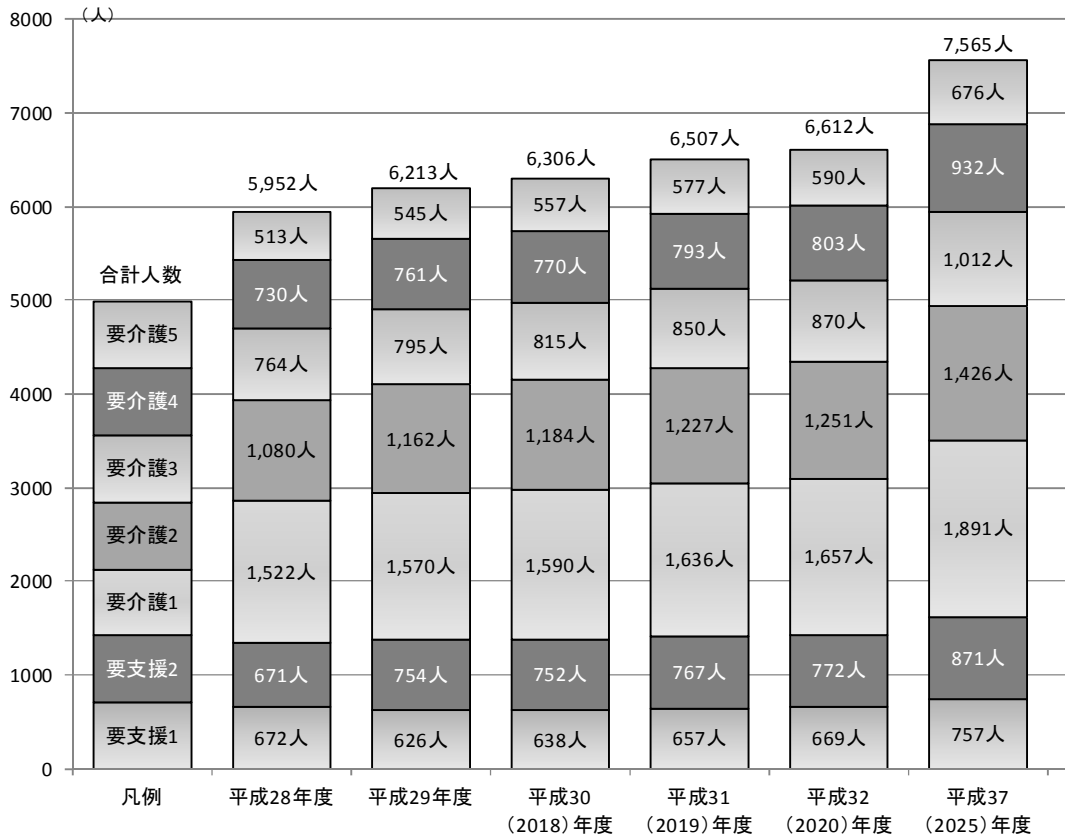
2 要支援・要介護認定者の現状と推計

本市の要介護認定者数は、平成 29 年 9 月末現在で 6,213 人(第 1 号被保険者 6,014 人、第 2 号被保険者 199 人)でした。高齢化の進行とともに、要介護認定者は今後も増加し続けるものと予測されます。

平成 30 (2018) 年度は 6,306 人、平成 32 (2020) 年度は 6,612 人、平成 37 (2025) 年度は 7,565 人になると見込まれます。

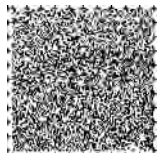
また、第 1 号被保険者の要介護等認定者が、第 1 号被保険者全体の人数において占める割合(認定率)は、平成 29 年 9 月末日時点で 13.7%でした。平成 30 (2018) 年度には 13.8%、平成 32 (2020) 年度には 13.9%と、第 7 期計画期間はほぼ同水準で推移するものと予測されますが、後期高齢者数の増などにより、平成 37 (2025) 年度には 15.5%になると見込まれます。

図2 要介護認定者数及びその推計



※ 平成 28 年度・平成 29 年度は 9 月末の実績値、平成 30 (2018) 年度以降は、各年 9 月末日現在の推計値です。

※ 要介護・要支援認定者の人数は、第 1 号被保険者と第 2 号被保険者の合計値です。



3 高齢者実態調査の概要

(1) 調査の概要

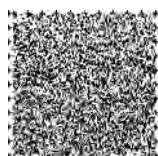
本計画の策定に先立ち、高齢者の生活実態や介護上のニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。

① 調査の種類および調査対象者

調査種別	調査対象
①日常生活圏域ニーズ調査	市内在住の65歳以上の市民
②在宅認定者調査	平成28年11月1日現在要支援・要介護認定を受けており、在宅で生活している被保険者
③施設入所者調査	平成28年11月1日現在要支援・要介護認定を受けており、介護保険施設等に入所している被保険者
④事業所調査	本市の被保険者が利用している介護保険サービス事業所
⑤ケアマネジャー調査	本市の介護保険事業に携わっているケアマネジャー

② 調査設計

調査種別	項目	内容
①日常生活圏域 ニーズ調査	ア. 対象者数	5,000人
	イ. 抽出方法	住民基本台帳から居住地域ごとに無作為抽出
	ウ. 調査地域	市内全域
②在宅認定者調査	ア. 対象者数	3,500人
	イ. 抽出方法	要支援・要介護者（施設入所者除く）から無作為抽出
	ウ. 調査地域	市内全域
③施設入所者調査	ア. 対象者数	1,065人
	イ. 抽出方法	介護保険施設に入所している要支援・要介護者の全数
	ウ. 調査地域	市内全域及び近隣地域
④事業所調査	ア. 対象者数	100事業所
	イ. 抽出方法	本市の被保険者が利用している介護保険サービス事業所のうち100事業所を無作為抽出
	ウ. 調査地域	市内全域及び近隣地域
⑤ケアマネジャー 調査	ア. 対象者数	150人
	イ. 抽出方法	本市の介護保険事業に携わっているケアマネジャーのうち150人を抽出
	ウ. 調査地域	市内全域及び近隣地域



③ 調査方法

- ①、②、④、⑤ 郵送配付、郵送回収
- ③ 本市より施設に直接持参し依頼、郵送回収

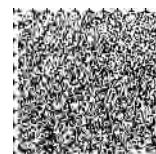
④ 調査期間

- ①、② 平成28年11月19日～12月8日
- ③ 平成28年12月1日～平成29年1月13日
- ④、⑤ 平成28年12月1日～12月27日

⑤ 回収結果

調査種別	配布数	回収数	有効票	白票・無効票	有効回収率
①日常生活圏域ニーズ調査	5,000	3,856	3,854	2	77.1%
②在宅認定者調査	3,500	2,130	2,128	2	60.8%
③施設入所者調査	1,065	525	523	2	49.1%
④事業所調査	100	68	68	0	68.0%
⑤ケアマネジャー調査	150	110	110	0	73.3%
合計	9,815	6,689	6,683	6	68.1%

- ※ 名宛人が長期入院や施設入所などで不在である旨の回答があった場合は、「回収数」に含みますが「有効回収数」には含みません。
- ※ 「無効票」とは回答が非常に少ない、または回答者の年齢が対象外など、有効票とするには不適切なものを指します。



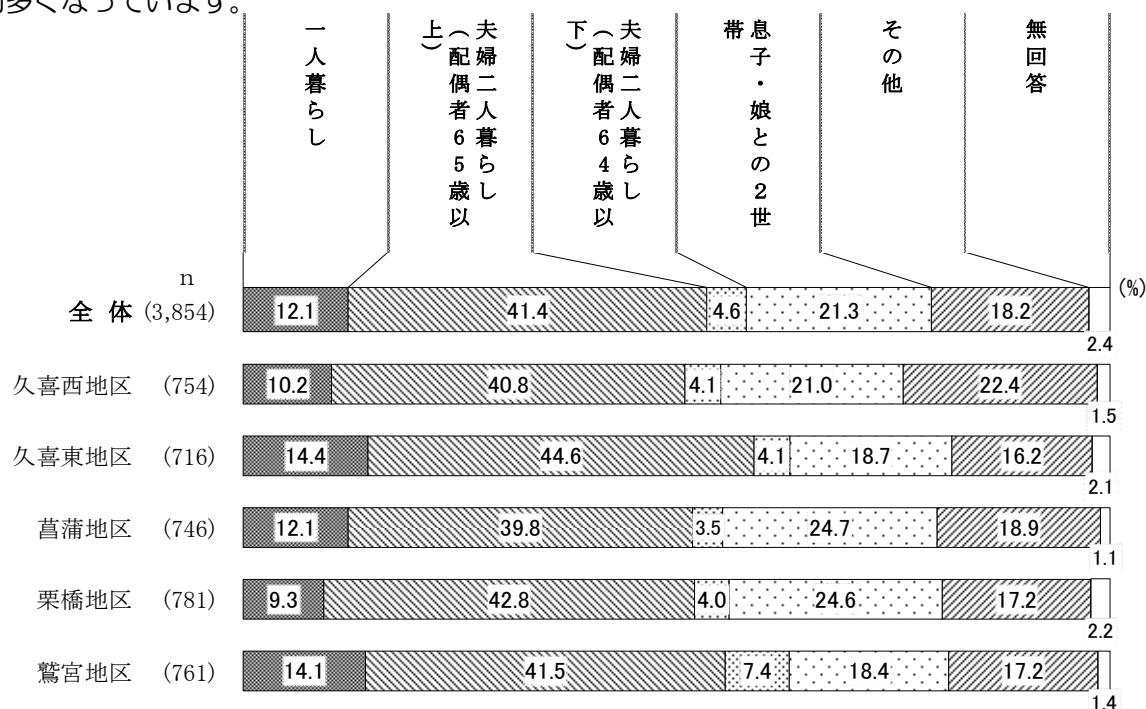
(2)高齢者実態調査結果(抄)

【日常生活圏域ニーズ調査の主な結果】

① 家族構成と生活状況について

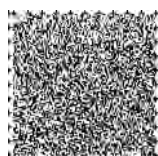
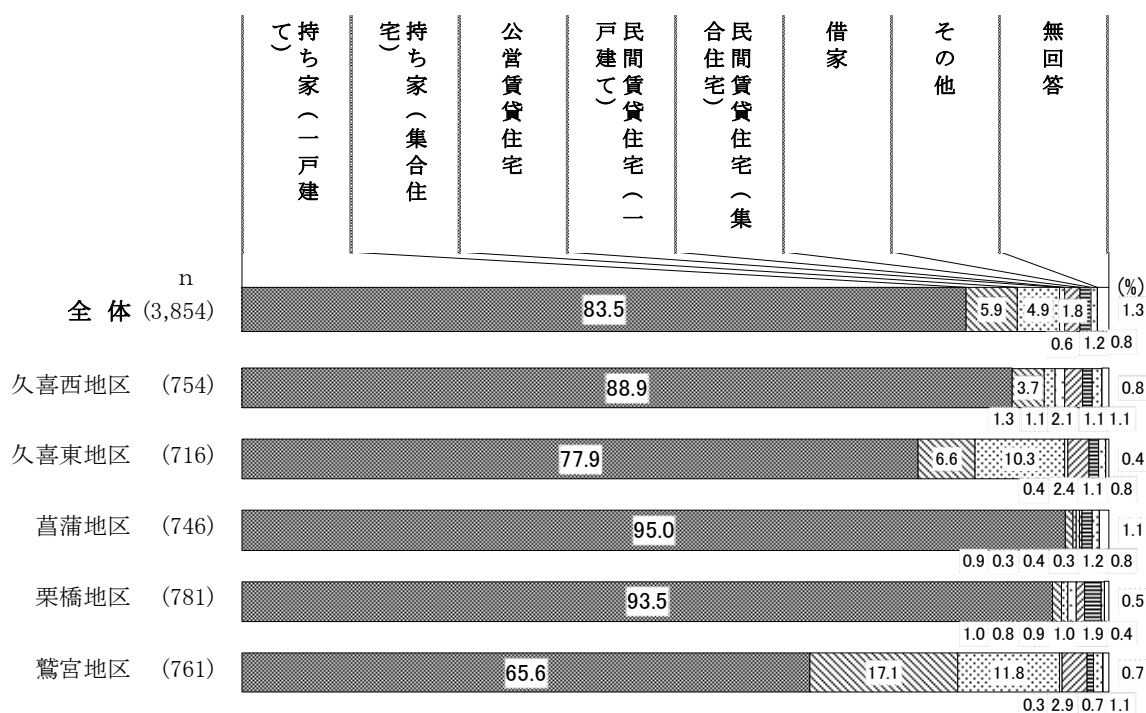
家族構成

居住地区別にみると、いずれの地区でも「夫婦二人暮らし（配偶者65歳以上）」が4割台で多くなっていますが、久喜東地区や鷺宮地区では「一人暮らし」が14%台と比較的多くなっています。



住まいの状況

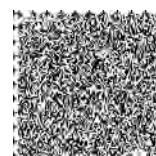
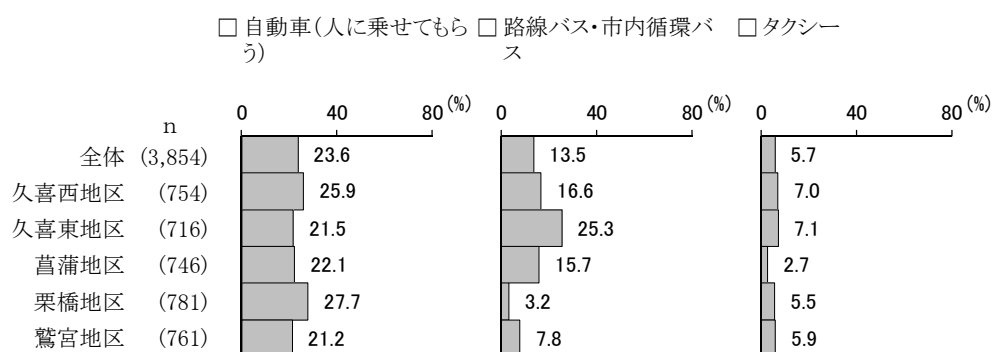
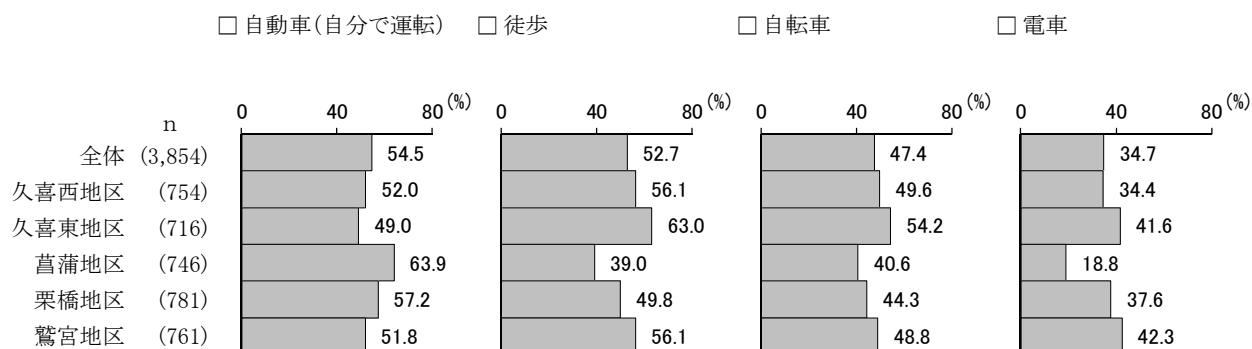
居住地区別にみると、「持ち家（一戸建て）」は菖蒲地区、栗橋地区で9割台と多く、「持ち家（集合住宅）」は鷺宮地区で17.1%となっています。



② 身体状況や外出状況について

外出する際の移動手段

居住地区別にみると、菖蒲地区は他の地区で多くみられる「徒歩」や「電車」の割合が少なく、「自動車（自分で運転）」が63.9%と他の地区より多くなっています。

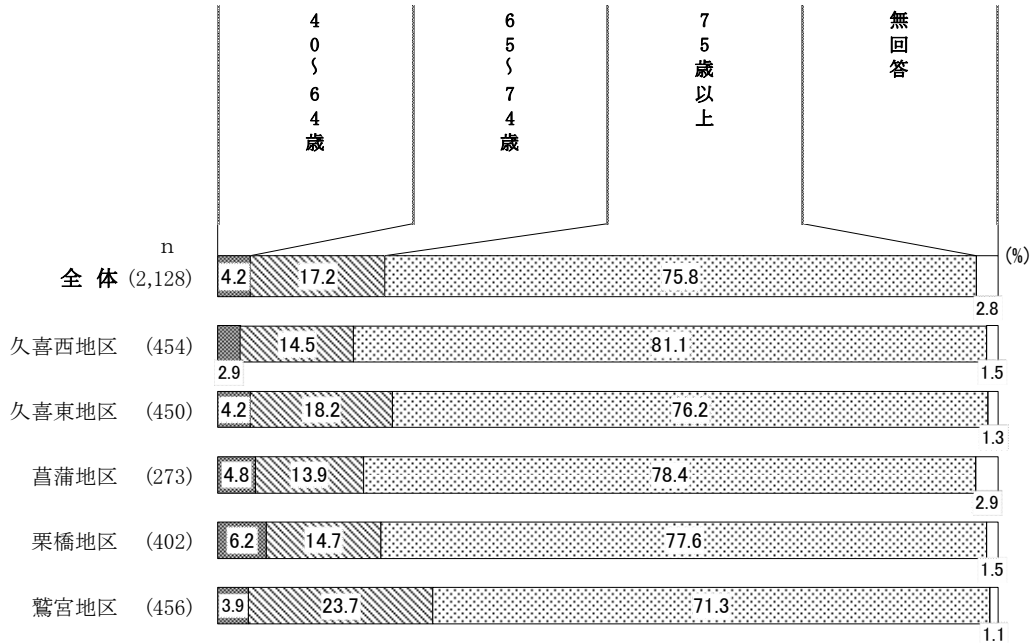


【在宅認定者調査の主な結果】

① 回答者(調査対象者)の属性

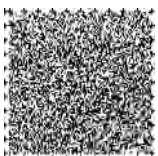
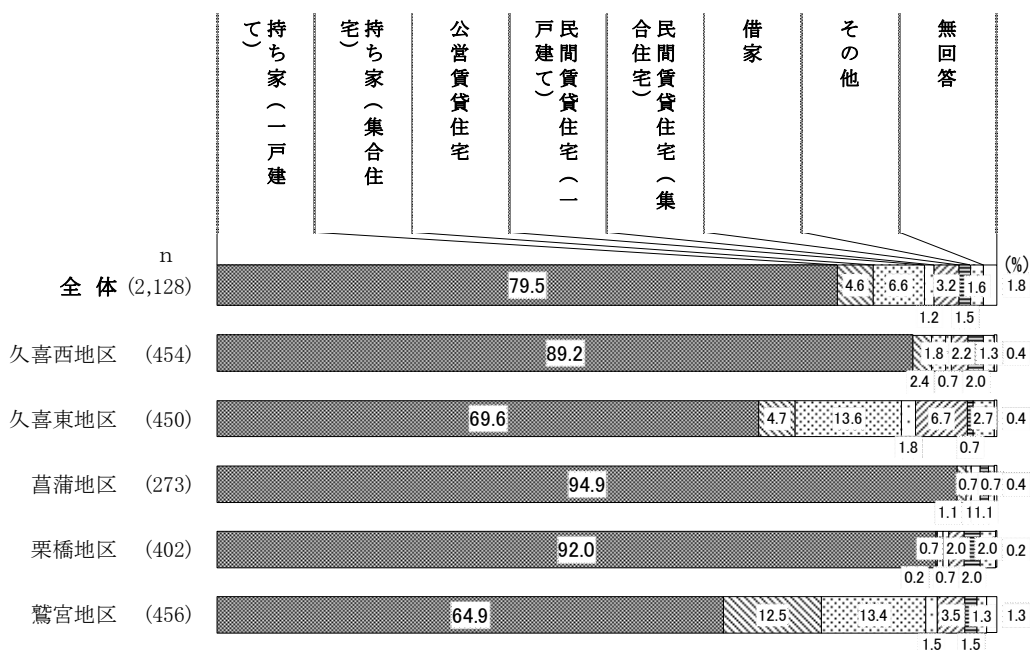
回答者の年齢構成

居住地区別にみると、いずれの地区でも「75歳以上」が7割を超えて多くなっています。が、「65～74歳」が鷺宮地区で23.7%、久喜東地区で18.2%と比較的多くなっています。



回答者の住まいの形態

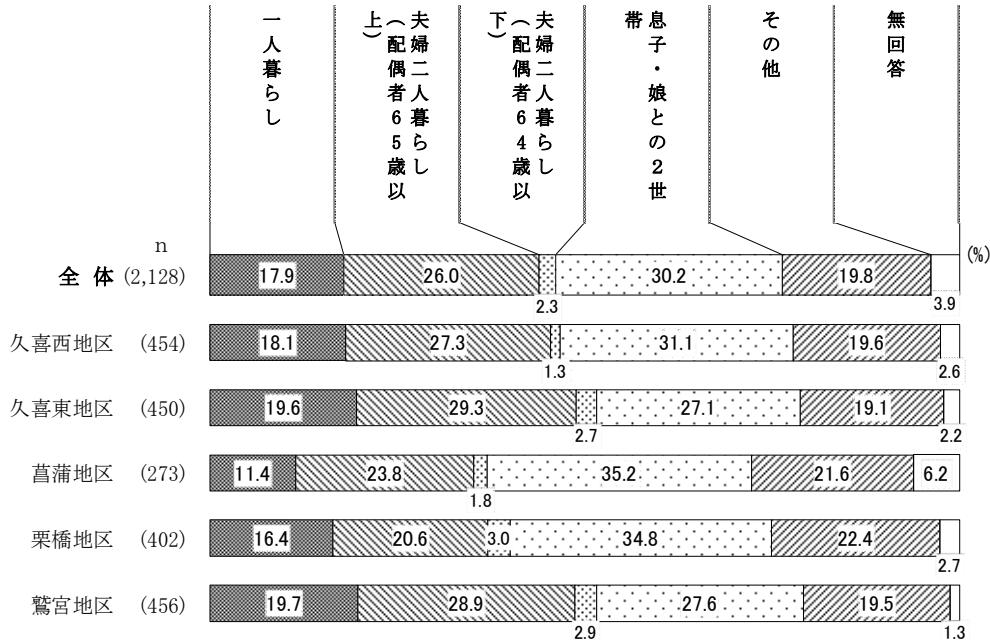
居住地区別にみると、久喜西地区、菖蒲地区、栗橋地区では「持ち家（一戸建て）」が9割前後と多く、久喜東地区と鷺宮地区では「公営賃貸住宅」（久喜東地区：13.6%、鷺宮地区：13.4%）が他の地区より多くなっています。



② 家族や生活状況について

回答者の家族構成

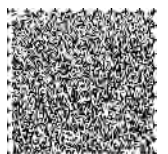
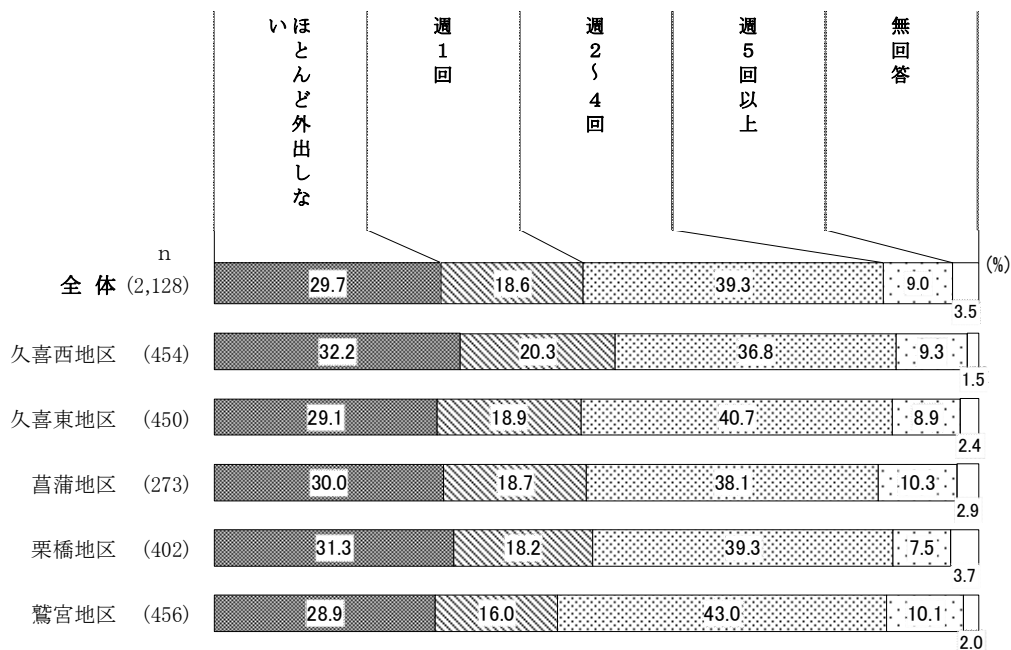
居住地区別にみると、菖蒲地区・栗橋地区・久喜西地区では「息子・娘との2世帯」が3割台と最も多くなっています。また、久喜東地区や鷲宮地区では「夫婦二人暮らし（配偶者65歳以上）」が3割弱と最も多く、「一人暮らし」も約2割と比較的多くなっています。



③ 身体状況や外出状況について

外出頻度

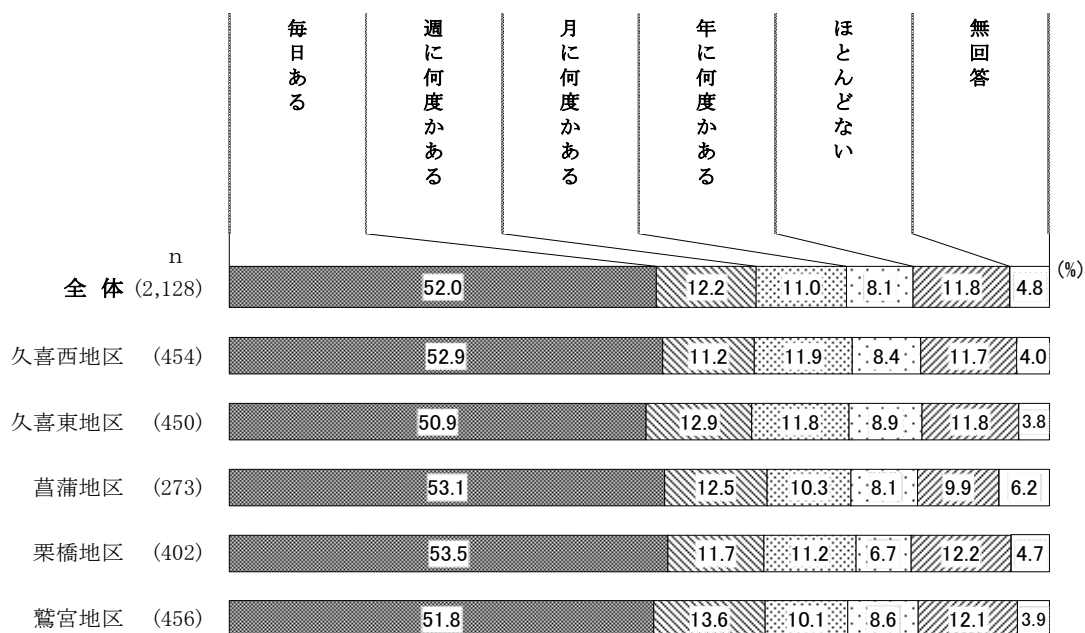
居住地区別にみると、「週1回」から「週5回以上」をあわせると、いずれの地区でも6割以上が週に1回以上は外出しています。また、久喜西地区では「ほとんど外出しない」が32.2%と比較的多くなっています。



④ 食事・口腔・栄養について

誰かと食事をする機会

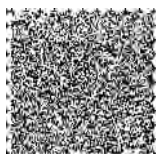
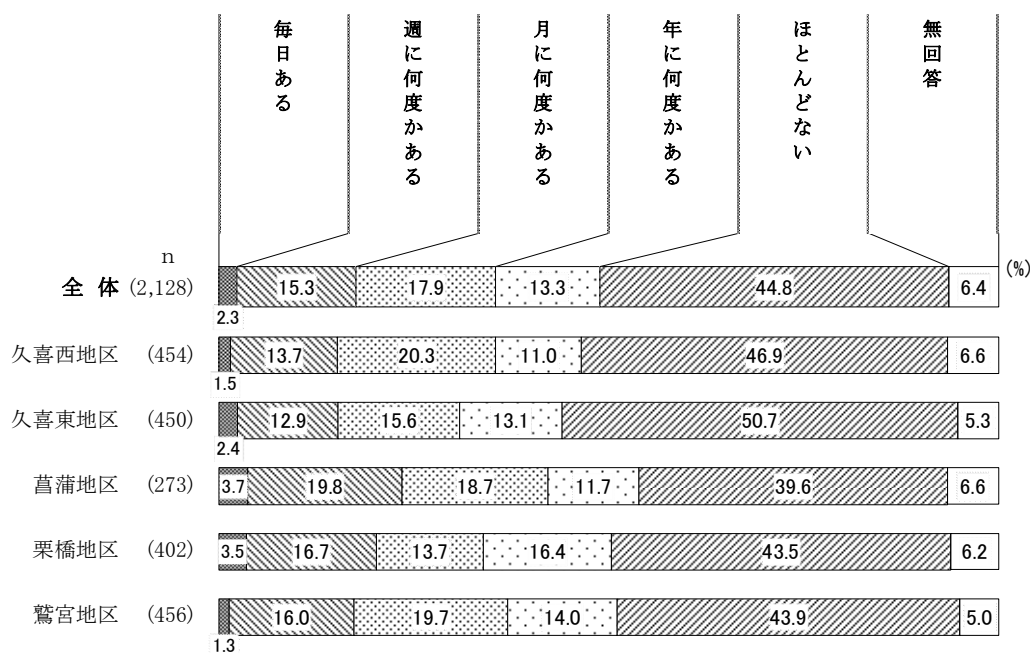
居住地区別にみると、いずれの地区でも「毎日ある」が5割台と多くなっています。



⑤ たすけあいについて

友人・知人と会う頻度

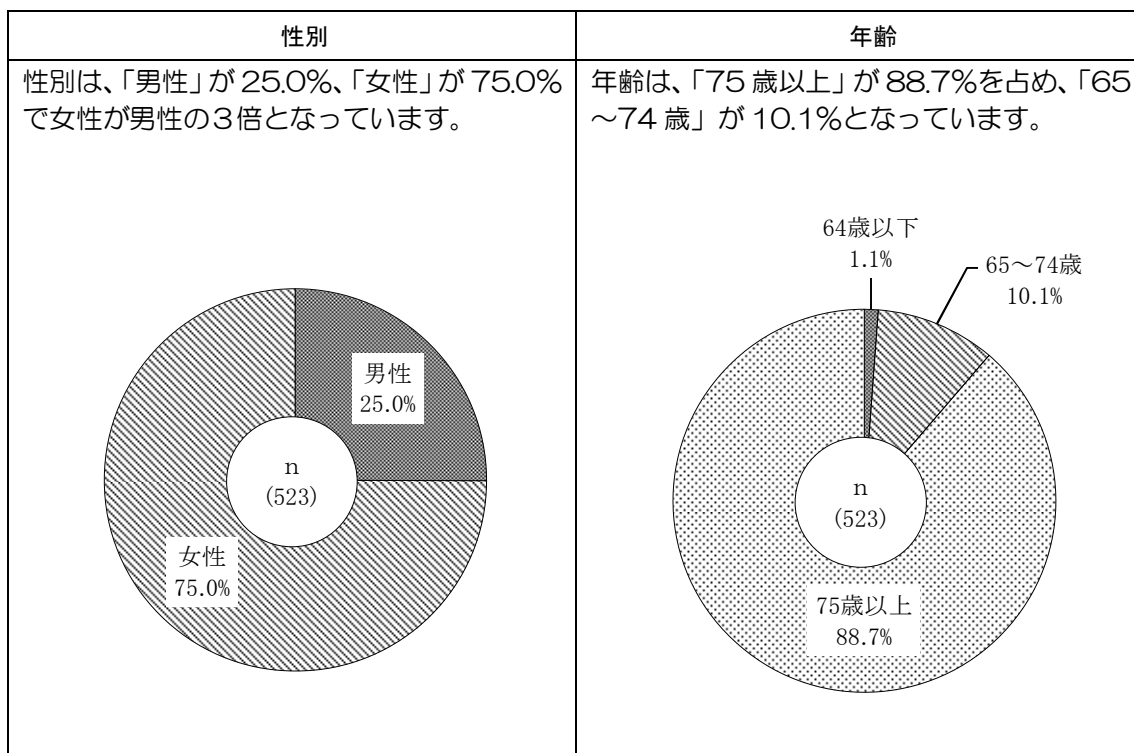
居住地区別にみると、いずれの地区でも「ほとんどない」が多くなっていますが、菖蒲地区では「週に何度かある」(19.8%)、久喜西地区と鷺宮地区では「月に何度かある」(久喜西地区：20.3%、鷺宮地区：19.7%)がそれぞれ他の地区より多くなっています。



【施設入所者調査の主な結果】

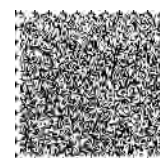
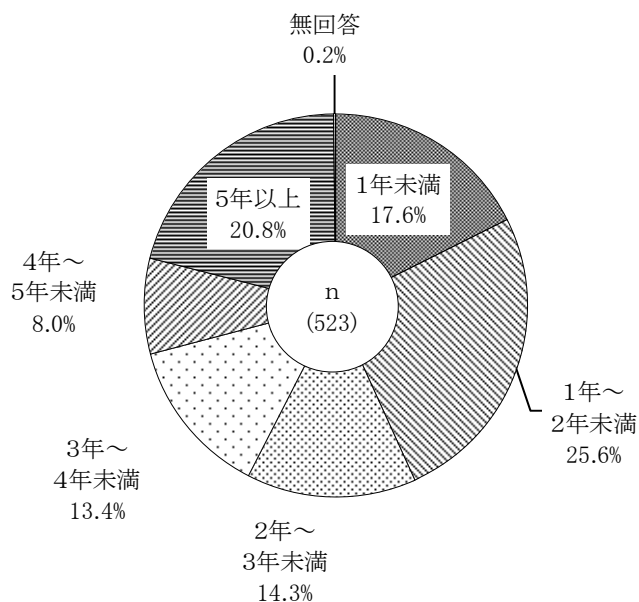
① 回答者(調査対象者)の属性

回答者の性別・年齢



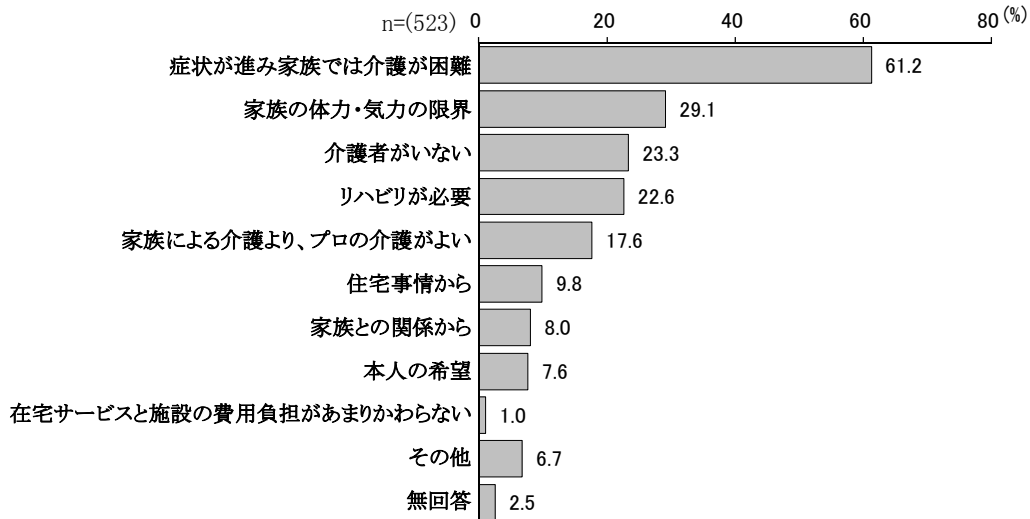
現在の施設の入所年数

現在暮らしている施設に入所してからの年数は、「1年～2年未満」(25.6%)、「5年以上」(20.8%)が2割台、「1年未満」(17.6%)、「2年～3年未満」(14.3%)、「3年～4年未満」(13.4%)が1割台となっています。



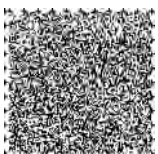
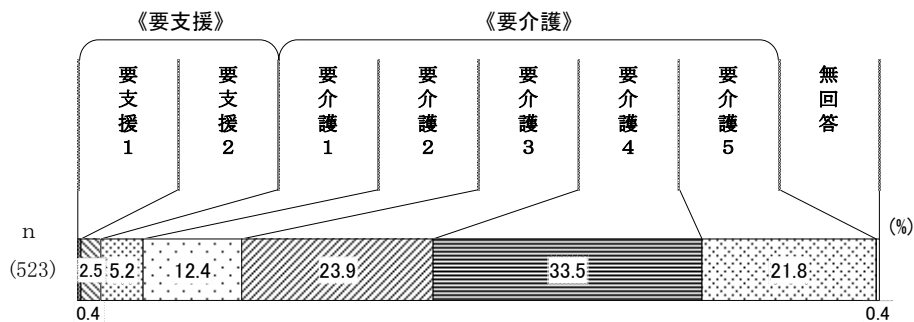
入所理由

入所理由は、「症状が進み家族では介護が困難」が61.2%で最も多く、次いで「家族の体力・気力の限界」(29.1%)、「介護者がいない」(23.3%)、「リハビリが必要」(22.6%)が2割台、「家族による介護より、プロの介護がよい」(17.6%)が1割台の順となっています。



介護度

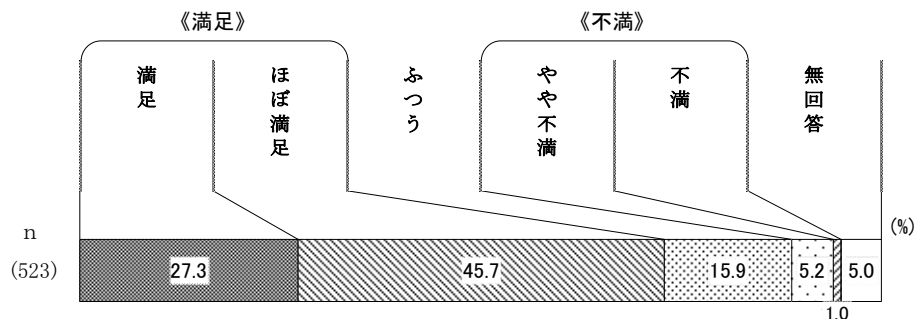
《要支援》(「要支援1」+「要支援2」)の認定者は2.9%、《要介護》(「要介護1」～「要介護5」)の認定者は96.8%を占めています。また、要介護3以上が占める割合は79.2%となっています。



② 入所施設のサービスの満足度

施設サービスの全般的な満足度

入所している施設のサービスの全般的な満足度は、「満足」が27.3%、これに「ほぼ満足」（45.7%）をあわせた《満足》は73.0%と多くなっています。一方、《不満》（「不満」と「やや不満」の合計）は6.1%と少なくなっています。



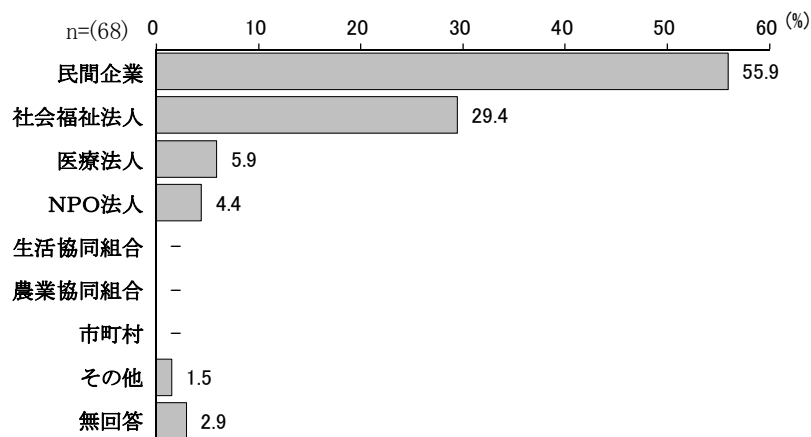
※《満足》《不満》の割合（%）は、回答件数の合計（全体では382件、32件）を元に計算しています。そのため、四捨五入の関係で、内訳の割合（%）の合計とは一致していません。

【事業所調査の主な結果】

① 回答者の属性

事業所の法人格

事業所の法人格は「民間企業」が55.9%で最も多く、次いで「社会福祉法人」（29.4%）、「医療法人」（5.9%）、「NPO法人」（4.4%）の順となっています。

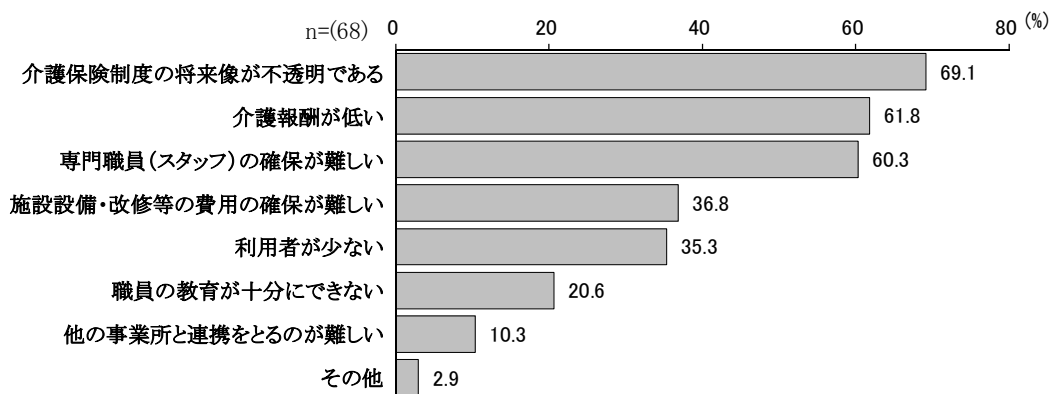


② 事業所の管理について

事業展開上の課題

事業展開上の課題は「介護保険制度の将来像が不透明である」が69.1%で最も多く、次いで「介護報酬が低い」(61.8%)、「専門職員(スタッフ)の確保が難しい」(60.3%)、「施設設備・改修等の費用の確保が難しい」(36.8%)、「利用者が少ない」(35.3%)の順となっています。

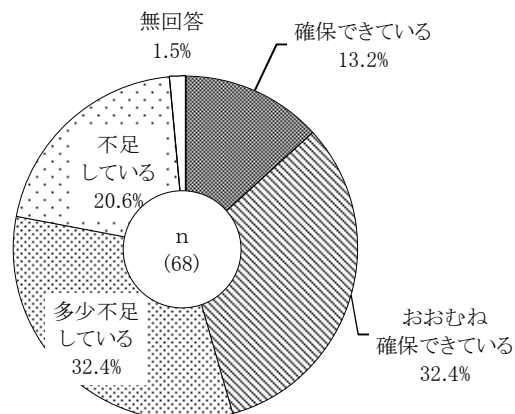
確保が難しい専門職(スタッフ)として、31の事業所から回答があり、介護職員(18件)、看護職員(14件)、機能訓練指導員(9件)などとなっています。



③ 事業所の人材について

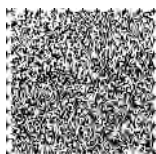
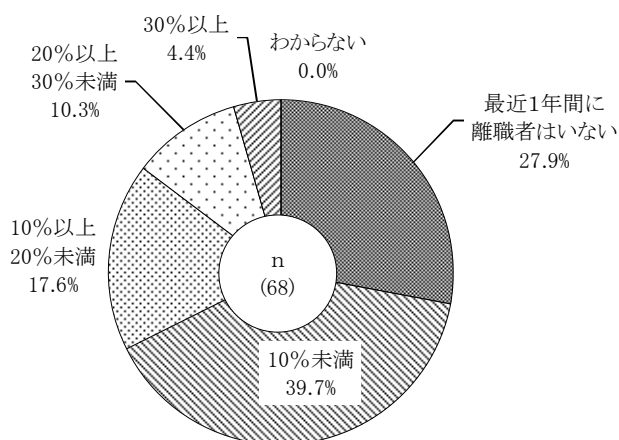
人材の確保状況

人材を「確保できている」と考えている事業所は13.2%で、これに「おおむね確保できている」(32.4%)をあわせた《確保できている》は45.6%となっています。一方、《不足している》(「不足している」と「多少不足している」の合計)は53.0%となっています。



離職率

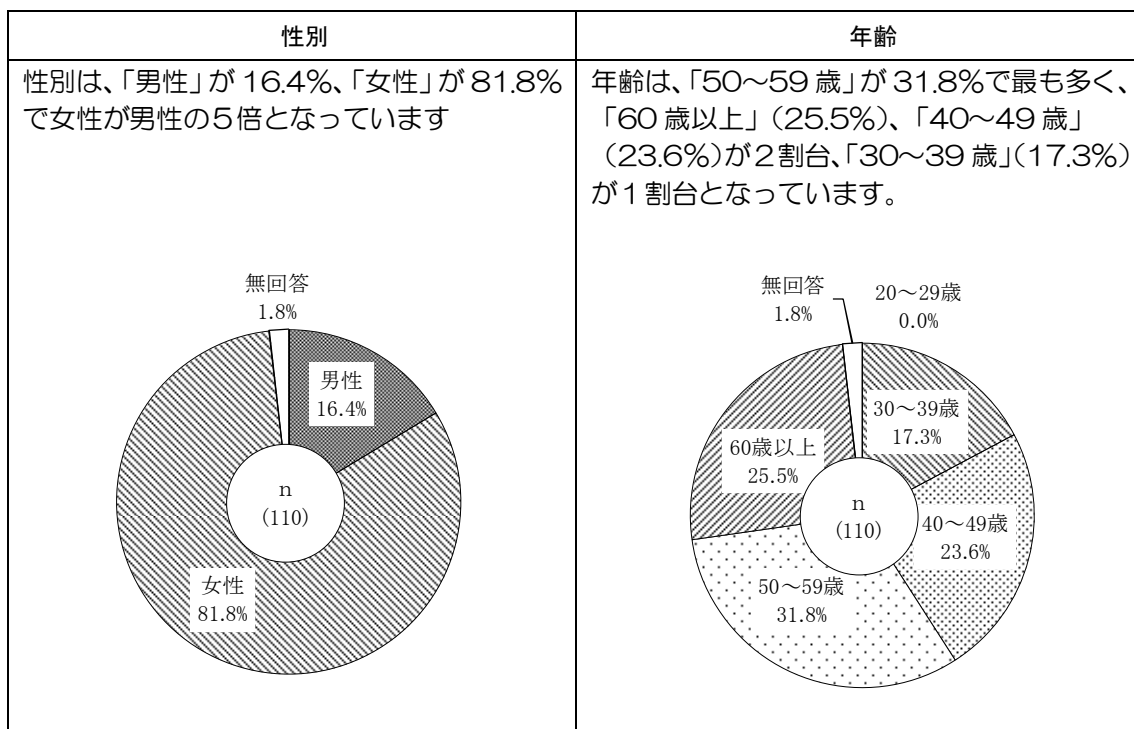
1年間の離職率は「10%未満」が39.7%、「最近1年間に離職者はいない」が27.9%、「10%以上20%未満」が17.6%、「20%以上30%未満」が10.3%、「30%以上」が4.4%です。



【ケアマネジャー調査の主な結果】

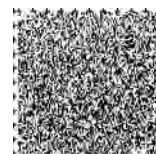
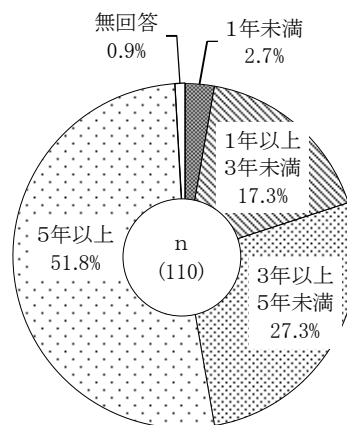
①回答者の属性

回答者の性別・年齢



ケアマネジャーとしての経験年数

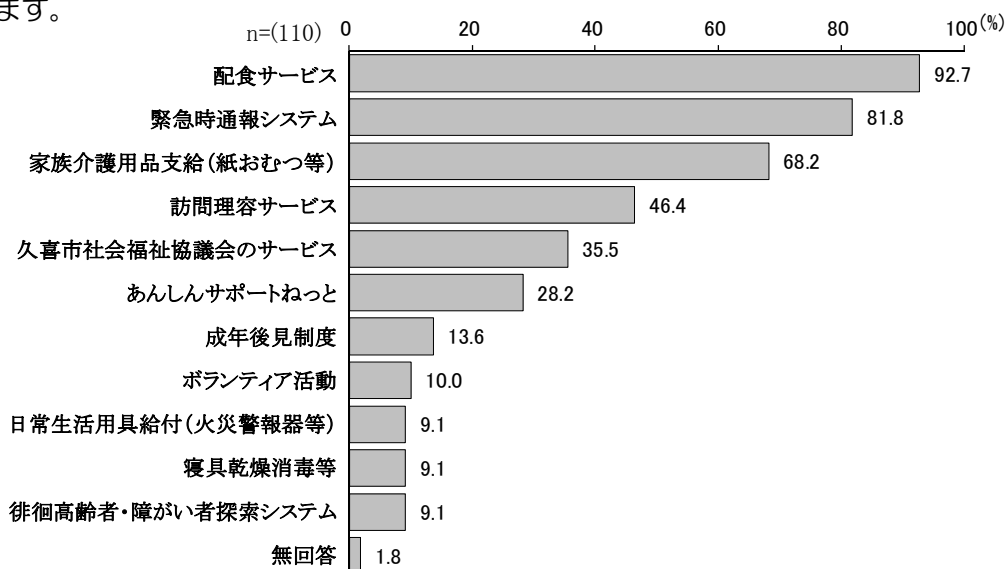
ケアマネジャーとしての経験年数は「5年以上」が51.8%、「3年以上5年未満」が27.3%、「1年以上3年未満」が17.3%となっています。



② 介護保険以外のサービスの充足度について

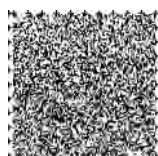
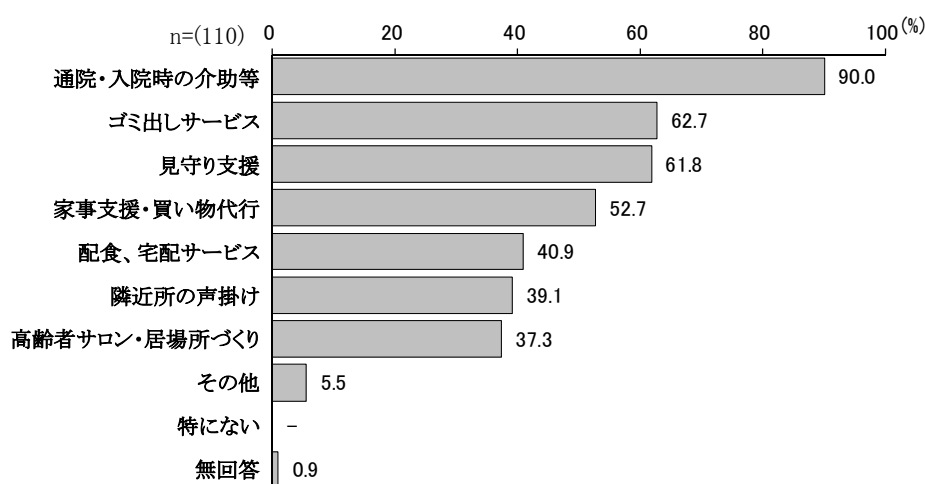
介護保険以外のサービスで組み合わせたことのあるサービス

介護保険以外のサービスで組み合わせたことのあるサービスは「配食サービス」が92.7%、「緊急時通報システム」が81.8%、「家族介護用品支給（紙おむつ等）」が68.2%であり、この3項目が多くなっています。次いで「訪問理容サービス」（46.4%）、「久喜市社会福祉協議会のサービス」（35.5%）、「あんしんサポートねっと」（28.2%）の順となっています。



介護保険以外の高齢者向けサービスであればよいと思うもの

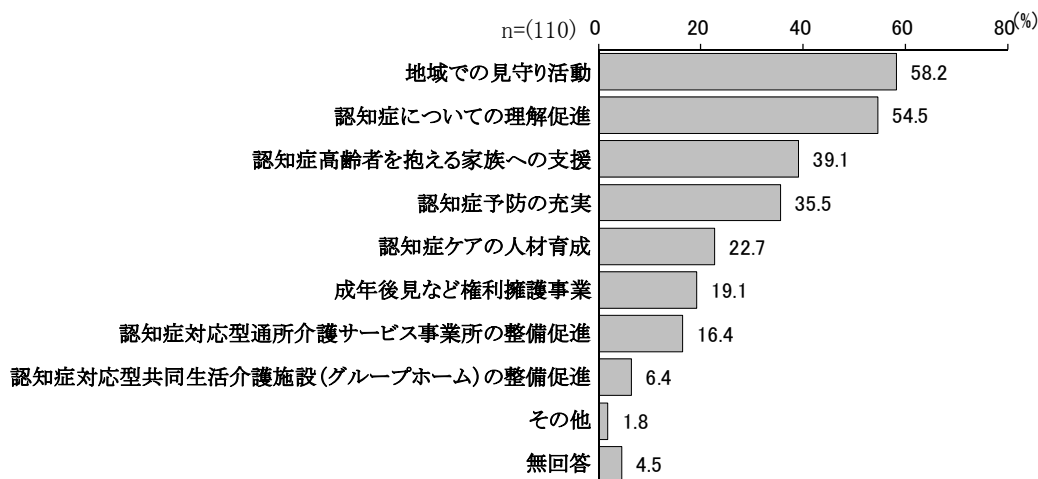
介護保険以外の高齢者向けサービスであればよいと思うものは「通院・入院時の介助等」が90.0%で最も多く、次いで「ゴミ出しサービス」（62.7%）、「見守り支援」（61.8%）、「家事支援・買い物代行」（52.7%）、「配食、宅配サービス」（40.9%）、「隣近所の声掛け」（39.1%）、「高齢者サロン・居場所づくり」（37.3%）の順となっています。



③ 認知症高齢者の介護保険サービスについて

認知症高齢者の介護に関して今後必要なこと

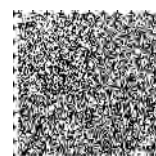
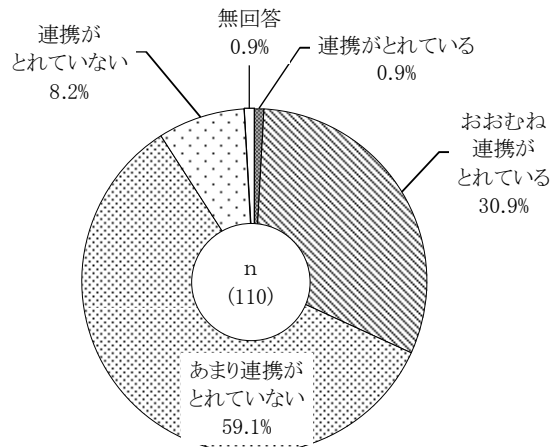
認知症高齢者の介護に関して今後必要なことは、「地域での見守り活動」が58.2%で最も多く、これに「認知症についての理解促進」が54.5%が続いています。以下、「認知症高齢者を抱える家族への支援」(39.1%)、「認知症予防の充実」(35.5%)、「認知症ケアの人材育成」(22.7%)の順となっています。



④ 在宅における医療と介護の連携について

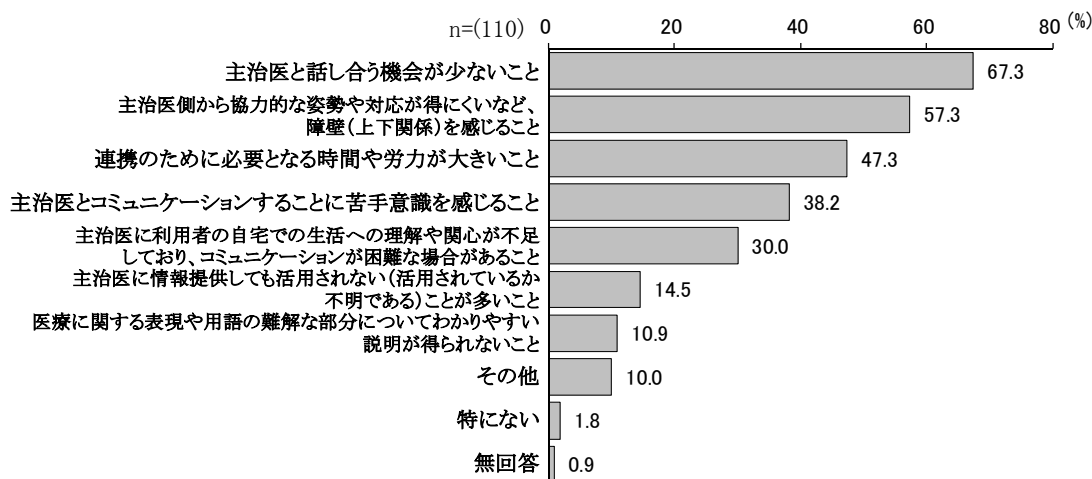
主治医との連携状況

主治医との連携は、「おおむね連携がとれている」は30.9%で、「あまり連携がとれていない」は59.1%、「連携がとれていない」は8.2%となっています。



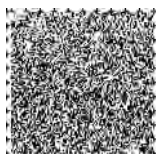
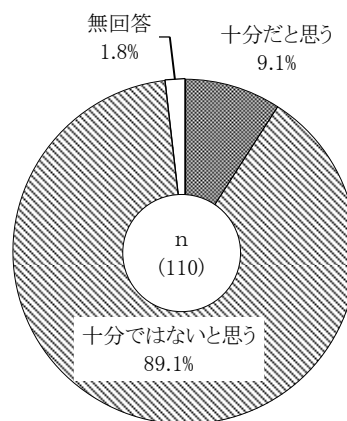
主治医との連携における課題

主治医との連携における課題は「主治医と話し合う機会が少ないこと」が67.3%で最も多く、次いで「主治医側から協力的な姿勢や対応が得にくいなど、障壁（上下関係）を感じる事」（57.3%）、「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」（47.3%）、「主治医とコミュニケーションすることに苦手意識を感じる事」（38.2%）、「主治医に利用者の自宅での生活への理解や関心が不足しており、コミュニケーションが困難な場合があること」（30.0%）の順となっています。



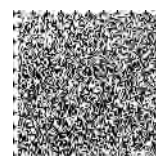
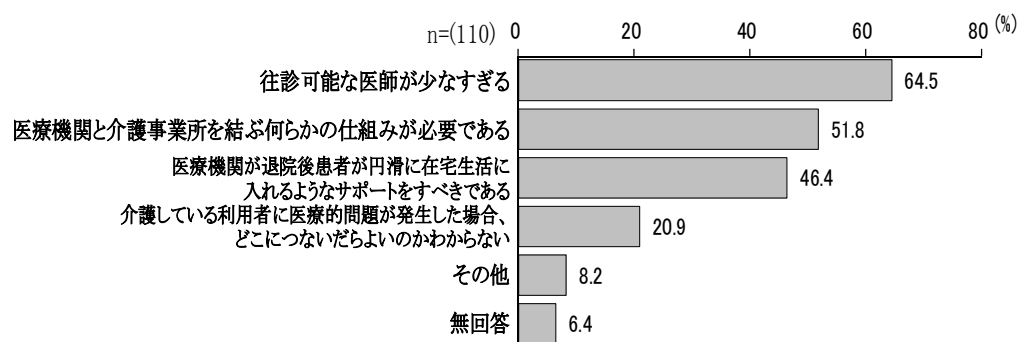
在宅における医療と介護の連携状況

在宅における医療と介護の連携が「十分だと思う」は9.1%に対し、「十分ではないと思う」は89.1%となっています。



在宅における医療と介護の連携についての課題

在宅における医療と介護の連携についての課題は、「往診可能な医師が少なすぎる」が64.5%で最も多く、次いで「医療機関と介護事業所を結ぶ何らかの仕組みが必要である」(51.8%)、「医療機関が退院後患者が円滑に在宅生活に入れるようなサポートをすべきである」(46.4%)、「介護している利用者に医療的問題が発生した場合、どこにつないだらよいかわからない」(20.9%)の順となっています。



4 第6期計画の評価

(1)基本目標に関する評価

「久喜市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」で示された55事業の取り組みについて、進捗状況や実績を検証し、以下の基準により評価を行いました。

評価結果は下図のとおりです。

久喜市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の評価結果

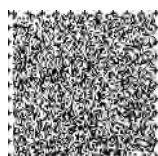
基本目標	基本施策	事業数	進捗		
			◎	○	×
1 高齢者の安心・安全を支える	(1) 地域包括支援センターの機能強化	1		1	
	(2) 地域包括ケアシステムのさらなる充実	7	1	5	1
	(3) 生活支援サービスの充実	1		1	
	(4) 高齢者の権利擁護	5		5	
	(5) 災害対策・単身高齢者等対策	3		2	1
	(6) 高齢者にやさしいまちづくり	3		1	2
2 高齢者のこころとからだを支える	(1) 新たな介護予防事業－介護予防・日常生活支援総合事業	2		2	
	(2) 認知症高齢者等への支援	1		1	
	(3) 介護サービスの質の確保と向上	6		5	1
	(4) 健康長寿のための健康づくりの推進	1		1	
	(5) 保健・医療との連携	1		1	
3 高齢者のいきいきとした暮らしを支える	(1) 高齢者福祉サービスの充実	17	1	6	10
	(2) 社会参加活動の支援	3		3	
	(3) 生きがいつくりの推進と就労支援	3		3	
	(4) 地域における支えあい活動の推進	1		1	
合 計		55	2	38	15
割 合 (%)			4%	69%	27%

評価の基準について

評価	基準とする内容
◎	計画の目標を上回っている（目標や見込値から5%を超えて上回ったもの）
○	計画どおりに進んでいる（目標や見込値に対し±5%以内の結果となったもの）
×	計画の目標を下回っている（目標や見込値から5%を超えて下回ったもの）

全体を見ると、「◎：計画の目標を上回っている」が4%、「○：計画どおりに進んでいる」が69%、「×：計画の目標を下回っている」が27%となっております。「◎：計画の目標を上回っている」と「○：計画どおりに進んでいる」を合わせると73%となっております。

なお、「×：計画の目標を下回っている」と評価した15事業のうち、10事業が「高齢者福祉サービス」となっています。



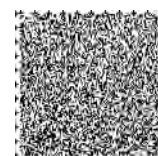
高齢者福祉サービスについては、第6期計画においてそれぞれ目標値を定めていますが、事業自体は継続して実施しているものの、当該目標値に対し5%を超えて下回ったサービスについては「×」の評価としたものです。

「久喜市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」で示された 55 事業

(末尾に★が記載された項目が該当します。)

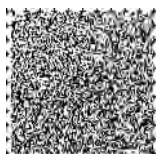
基本目標 1 高齢者の安心安全を支える	
1	地域包括支援センターの機能強化★
2	地域包括ケアシステムのさらなる充実 (1) 地域包括ケアシステムの充実—地域ケア会議の実施★ (2) 在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の仕組みづくり★ (3) 認知症高齢者対策の推進★ (4) 介護予防・日常生活支援総合事業★ (5) 生活支援サービスの充実★ (6) 高齢者の住まいの確保★ (7) 市民ボランティア等との連携★
3	生活支援サービスの充実★
4	高齢者の権利擁護 (1) 高齢者虐待の防止★ (2) 成年後見制度の利用促進★ (3) 防犯・消費者保護などの対策★ (4) 多様な相談体制の整備★ (5) 苦情に対する対応★
5	災害対策・単身高齢者等対策 (1) 地震などの災害に備える対策★ (2) 災害時用援護者避難支援の充実★ (3) 単身・高齢者のみ世帯の安心を確保する対策★
6	高齢者に優しいまちづくり (1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進★ (2) 安心できる高齢者の居住の場の確保と居住環境の整備★ (3) 高齢者の外出を支える公共交通の充実など★

基本目標 2 高齢者のこころとからだを支える	
1	新たな介護予防事業の推進—介護予防・日常生活支援総合事業 (1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施と予防給付の見直しへの対応★ (2) 介護予防の普及と自主活動の支援★
2	認知症高齢者等への支援★
3	介護サービスの質の確保と向上 (1) 相談・支援体制の強化★ (2) 在宅生活を支える介護施設サービスの基盤整備★ (3) 人材確保の支援★ (4) 介護サービス情報の公表★ (5) 介護サービス事業者への適正な指導・監督★ (6) 介護保険給付適正化の取り組み★
4	健康長寿のための健康づくりの推進★
5	保健・医療との連携—在宅医療・介護連携の仕組みづくり★



基本目標3 高齢者のいきいきとした暮らしを支える

1	<p>高齢者福祉サービスの充実</p> <p>(1) 高齢者の生活支援のための事業</p> <p>① 配食サービス事業★</p> <p>② 生活援助サービス事業★</p> <p>③ 久喜宮代衛生組合ふれあい収集★</p> <p>④ 寝具乾燥消毒等サービス事業★</p> <p>⑤ 訪問理容サービス事業★</p> <p>⑥ いきいきデイサービス事業★</p> <p>⑦ 借楽荘ショートステイ事業★</p> <p>(2) 高齢者の安心のための事業</p> <p>① 緊急時通報システム事業★</p> <p>② 高齢者日常生活用具購入費助成事業★</p> <p>③ 徘徊高齢者・障がい者探索システム事業★</p> <p>④ 「日常生活自立支援事業」(あんしんサポートねっと) 利用料助成事業★</p> <p>(3) 高齢者の生活を支える高齢者福祉施設等のサービス</p> <p>① 養護老人ホーム★</p> <p>② 老人福祉センター事業★</p> <p>③ 高齢者福祉センター事業★</p> <p>④ 彩嘉園事業★</p> <p>⑤ 軽費老人ホーム(ケアハウス)★</p> <p>⑥ 在宅介護支援センター・生活支援ハウス★</p>
2	<p>社会参加活動の支援</p> <p>(1) 老人クラブ★</p> <p>(2) 地域住民とのふれあい活動、及びボランティア活動★</p> <p>(3) 多世代間交流の推進★</p>
3	<p>生きがいづくりの推進と就労支援</p> <p>(1) 高齢者大学★</p> <p>(2) 高齢者スポーツ・レクリエーション活動★</p> <p>(3) 就労支援★</p>
4	<p>地域における支え合い活動の推進★</p>



(2)第6期計画におけるサービス見込み量と、実績との比較

ア 利用人数

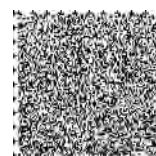
(ア) 居宅介護サービス

給付種別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)	6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)
訪問介護	8,628 人/年	9,650 人/年	111.8%	9,264 人/年	9,701 人/年	104.7%
訪問入浴介護	840 人/年	781 人/年	93.0%	936 人/年	824 人/年	88.0%
訪問看護	2,268 人/年	2,920 人/年	128.7%	2,532 人/年	3,221 人/年	127.2%
訪問リハビリテーション	924 人/年	401 人/年	43.4%	1,032 人/年	396 人/年	38.4%
居宅療養管理指導	3,624 人/年	7,885 人/年	217.6%	3,936 人/年	9,708 人/年	246.6%
通所介護*	14,796 人/年	16,421 人/年	111.0%	16,596 人/年	17,551 人/年	105.8%
通所リハビリテーション	4,764 人/年	5,175 人/年	108.6%	4,692 人/年	5,191 人/年	110.6%
短期入所生活介護	3,552 人/年	3,801 人/年	107.0%	3,768 人/年	3,847 人/年	102.1%
短期入所療養介護	372 人/年	364 人/年	97.8%	432 人/年	477 人/年	110.4%
特定施設入居者生活介護	2,004 人/年	2,312 人/年	115.4%	2,196 人/年	2,571 人/年	117.1%
福祉用具貸与	13,380 人/年	14,963 人/年	111.8%	14,940 人/年	15,991 人/年	107.0%
特定福祉用具販売	360 人/年	371 人/年	103.1%	384 人/年	383 人/年	99.7%
住宅改修	276 人/年	274 人/年	99.3%	288 人/年	310 人/年	107.6%
居宅介護支援	25,092 人/年	27,572 人/年	109.9%	26,652 人/年	29,239 人/年	109.7%
合計	80,880 人/年	92,890 人/年	114.8%	87,648 人/年	99,410 人/年	113.4%

※ 平成 28 年の介護保険法の改正により、定員 18 人以下のデイサービスは「地域密着型通所介護」として位置付けられ、それまでの「居宅介護サービス」から「地域密着型サービス」に移行しています。しかし、第 6 期事業計画の策定時（平成 26 年度）には当該改正の情報がなかったことから、定員 18 人以下のデイサービスについても「居宅介護サービス」として人数を推計しています。計画における推計値と利用実績とを比較するため、平成 28 年度の【通所介護】の利用実績については、定員 18 人以下のデイサービスの利用者数（4,289 人/年）を含めた人数としています。

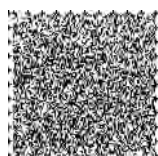
(イ) 施設サービス

給付種別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)	6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)
介護老人福祉施設	9,576 人/年	8,631 人/年	90.1%	9,876 人/年	8,808 人/年	89.2%
介護老人保健施設	4,500 人/年	4,076 人/年	90.6%	4,680 人/年	3,977 人/年	85.0%
介護療養型医療施設	168 人/年	118 人/年	70.2%	168 人/年	63 人/年	37.5%
合計	14,244 人/年	12,825 人/年	90.0%	14,724 人/年	12,848 人/年	87.3%



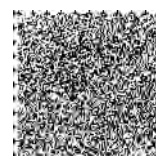
(ウ) 地域密着型介護サービス

給付種別	日常生活圏域	平成 27 年度			平成 28 年度		
		6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)	6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)
夜間対応型訪問介護	久喜西地区	21 人/年	26 人/年	123.8%	23 人/年	32 人/年	139.1%
	久喜東地区	165 人/年	129 人/年	78.2%	215 人/年	108 人/年	50.2%
	菖蒲地区	1 人/年	0 人/年	0.0%	2 人/年	0 人/年	0.0%
	栗橋地区	54 人/年	50 人/年	92.6%	67 人/年	46 人/年	68.7%
	鷺宮地区	22 人/年	23 人/年	104.5%	28 人/年	3 人/年	10.7%
	住所地特例者	1 人/年	0 人/年	0.0%	1 人/年	0 人/年	0.0%
	合計	264 人/年	228 人/年	86.4%	336 人/年	189 人/年	56.3%
認知症対応型通所介護	久喜西地区	55 人/年	79 人/年	143.6%	56 人/年	89 人/年	158.9%
	久喜東地区	88 人/年	64 人/年	72.7%	98 人/年	71 人/年	72.4%
	菖蒲地区	1 人/年	5 人/年	500.0%	2 人/年	0 人/年	0.0%
	栗橋地区	112 人/年	76 人/年	67.9%	121 人/年	54 人/年	44.6%
	鷺宮地区	31 人/年	51 人/年	164.5%	22 人/年	52 人/年	236.4%
	住所地特例者	1 人/年	12 人/年	1200.0%	1 人/年	13 人/年	1300.0%
	合計	288 人/年	287 人/年	99.7%	300 人/年	279 人/年	93.0%
小規模多機能型居宅介護	久喜西地区	25 人/年	0 人/年	0.0%	27 人/年	31 人/年	114.8%
	久喜東地区	340 人/年	236 人/年	69.4%	450 人/年	213 人/年	47.3%
	菖蒲地区	1 人/年	11 人/年	1100.0%	2 人/年	13 人/年	650.0%
	栗橋地区	23 人/年	18 人/年	78.3%	30 人/年	28 人/年	93.3%
	鷺宮地区	6 人/年	25 人/年	416.7%	5 人/年	39 人/年	780.0%
	住所地特例者	1 人/年	0 人/年	0.0%	2 人/年	0 人/年	0.0%
	合計	396 人/年	290 人/年	73.2%	516 人/年	324 人/年	62.8%
認知症対応型共同生活介護	久喜西地区	383 人/年	442 人/年	115.4%	419 人/年	471 人/年	112.4%
	久喜東地区	590 人/年	526 人/年	89.2%	672 人/年	622 人/年	92.6%
	菖蒲地区	114 人/年	150 人/年	131.6%	84 人/年	153 人/年	182.1%
	栗橋地区	368 人/年	340 人/年	92.4%	386 人/年	382 人/年	99.0%
	鷺宮地区	267 人/年	178 人/年	66.7%	293 人/年	184 人/年	62.8%
	住所地特例者	18 人/年	25 人/年	138.9%	18 人/年	2 人/年	11.1%
	合計	1,740 人/年	1,661 人/年	95.5%	1,872 人/年	1,814 人/年	96.9%



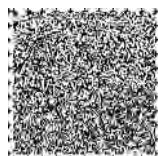
(前頁の続き)

給付種別	日常生活圏域	平成27年度			平成28年度		
		6期計画における推計値(A)	利用実績(B)	比率(B/A)	6期計画における推計値(A)	利用実績(B)	比率(B/A)
地域密着型特定施設入居者生活介護	久喜西地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	久喜東地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	菖蒲地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	栗橋地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	鷲宮地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	住所地特例者	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	合計	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	久喜西地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	久喜東地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	菖蒲地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	栗橋地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	鷲宮地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	住所地特例者	60人/年	44人/年	73.3%	60人/年	35人/年	58.3%
	合計	60人/年	44人/年	73.3%	60人/年	35人/年	58.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	久喜西地区	2人/年	0人/年	0.0%	3人/年	0人/年	0.0%
	久喜東地区	6人/年	0人/年	0.0%	14人/年	0人/年	0.0%
	菖蒲地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	栗橋地区	3人/年	0人/年	0.0%	5人/年	4人/年	80.0%
	鷲宮地区	1人/年	0人/年	0.0%	2人/年	0人/年	0.0%
	住所地特例者	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	合計	12人/年	0人/年	0.0%	24人/年	4人/年	16.7%
看護小規模多機能型居宅介護	久喜西地区	0人/年	0人/年	—	2人/年	0人/年	0.0%
	久喜東地区	0人/年	0人/年	—	6人/年	0人/年	0.0%
	菖蒲地区	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	栗橋地区	0人/年	0人/年	—	3人/年	0人/年	0.0%
	鷲宮地区	0人/年	0人/年	—	1人/年	0人/年	0.0%
	住所地特例者	0人/年	0人/年	—	0人/年	0人/年	—
	合計	0人/年	0人/年	—	12人/年	0人/年	0.0%
地域密着型サービス合計	2,760人/年	2,510人/年	90.9%	3,120人/年	2,645人/年	84.8%	



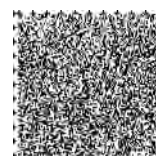
(工) 居宅系介護予防サービス

給付種別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)	6 期計画における推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)
介護予防訪問介護	3,120 人/年	3,454 人/年	110.7%	3,168 人/年	2,607 人/年	82.3%
介護予防訪問入浴介護	12 人/年	0 人/年	0.0%	12 人/年	0 人/年	0.0%
介護予防訪問看護	228 人/年	261 人/年	114.5%	264 人/年	364 人/年	137.9%
介護予防訪問リハビリテーション	156 人/年	60 人/年	38.5%	204 人/年	81 人/年	39.7%
介護予防居宅療養管理指導	192 人/年	387 人/年	201.6%	192 人/年	385 人/年	200.5%
介護予防通所介護	3,540 人/年	3,996 人/年	112.9%	3,900 人/年	4,408 人/年	113.0%
介護予防通所リハビリテーション	1,752 人/年	1,539 人/年	87.8%	1,896 人/年	1,596 人/年	84.2%
介護予防短期入所生活介護	96 人/年	69 人/年	71.9%	96 人/年	100 人/年	104.2%
介護予防短期入所療養介護	0 人/年	0 人/年	—	0 人/年	4 人/年	—
介護予防特定施設入居者生活介護	216 人/年	226 人/年	104.6%	204 人/年	173 人/年	84.8%
介護予防福祉用具貸与	1,992 人/年	2,158 人/年	108.3%	2,304 人/年	2,805 人/年	121.7%
介護予防特定福祉用具販売	84 人/年	87 人/年	103.6%	84 人/年	103 人/年	122.6%
介護予防住宅改修	84 人/年	119 人/年	141.7%	84 人/年	103 人/年	122.6%
介護予防支援	8,268 人/年	8,625 人/年	104.3%	8,904 人/年	9,476 人/年	106.4%
合計	19,740 人/年	20,981 人/年	106.3%	21,312 人/年	22,205 人/年	104.2%



(オ) 地域密着型介護予防サービス

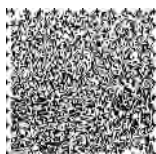
給付種別		平成 27 年度			平成 28 年度		
		6 期計画における 推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)	6 期計画における 推計値 (A)	利用実績 (B)	比率 (B/A)
介護予防認知 症対応型通所 介護	久喜西地区	17 人/年	0 人/年	0.0%	23 人/年	0 人/年	0.0%
	久喜東地区	33 人/年	4 人/年	12.1%	49 人/年	0 人/年	0.0%
	菫蒲地区	0 人/年	0 人/年	—	1 人/年	0 人/年	0.0%
	栗橋地区	36 人/年	0 人/年	0.0%	50 人/年	0 人/年	0.0%
	鷺宮地区	10 人/年	0 人/年	0.0%	9 人/年	0 人/年	0.0%
	住所地特例者	0 人/年	0 人/年	—	0 人/年	0 人/年	—
	合計	96 人/年	4 人/年	4.2%	132 人/年	0 人/年	0.0%
介護予防小規 模多機能型居 宅介護	久喜西地区	3 人/年	0 人/年	0.0%	3 人/年	0 人/年	0.0%
	久喜東地区	53 人/年	8 人/年	15.1%	65 人/年	17 人/年	26.2%
	菫蒲地区	0 人/年	0 人/年	—	0 人/年	0 人/年	—
	栗橋地区	3 人/年	0 人/年	0.0%	3 人/年	0 人/年	0.0%
	鷺宮地区	1 人/年	0 人/年	0.0%	1 人/年	0 人/年	0.0%
	住所地特例者	0 人/年	0 人/年	—	0 人/年	0 人/年	—
	合計	60 人/年	8 人/年	13.3%	72 人/年	17 人/年	23.6%
介護予防認知 症対応型共同 生活介護	久喜西地区	5 人/年	0 人/年	0.0%	5 人/年	0 人/年	0.0%
	久喜東地区	8 人/年	2 人/年	25.0%	9 人/年	0 人/年	0.0%
	菫蒲地区	2 人/年	0 人/年	0.0%	1 人/年	0 人/年	0.0%
	栗橋地区	5 人/年	0 人/年	0.0%	5 人/年	0 人/年	0.0%
	鷺宮地区	4 人/年	0 人/年	0.0%	4 人/年	0 人/年	0.0%
	住所地特例者	0 人/年	0 人/年	—	0 人/年	0 人/年	—
	合計	24 人/年	2 人/年	8.3%	24 人/年	0 人/年	0.0%
地域密着型予防サービス合計		180 人/年	14 人/年	7.8%	228 人/年	17 人/年	7.5%





イ 給付費
(ア) 介護給付費

給付種別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	6 期計画における推計値(A)	利用実績(B)	比率(B/A)	6 期計画における推計値(A)	利用実績(B)	比率(B/A)
居宅サービス	2,980,922,000 円	3,054,729,527 円	102.5%	3,259,275,000 円	3,273,101,115 円	100.4%
訪問介護	430,281,000 円	425,267,927 円	98.8%	457,728,000 円	429,768,701 円	93.9%
訪問入浴介護	42,085,000 円	41,188,812 円	97.9%	48,882,000 円	44,874,753 円	91.8%
訪問看護	105,934,000 円	107,425,356 円	101.4%	130,417,000 円	120,170,034 円	92.1%
訪問リハビリテーション	25,370,000 円	13,030,011 円	51.4%	27,348,000 円	15,377,235 円	56.2%
居宅療養管理指導	43,790,000 円	59,428,954 円	135.7%	47,443,000 円	70,334,782 円	148.3%
通所介護*	1,115,094,000 円	1,117,674,889 円	100.2%	1,255,816,000 円	1,214,958,444 円	96.7%
通所リハビリテーション	320,625,000 円	351,826,189 円	109.7%	305,193,000 円	346,743,124 円	113.6%
短期入所生活介護	321,001,000 円	294,015,888 円	91.6%	357,412,000 円	306,887,473 円	85.9%
短期入所療養介護	21,383,000 円	26,778,938 円	125.2%	21,677,000 円	37,982,626 円	175.2%
特定施設入居者生活介護	383,988,000 円	421,389,699 円	109.7%	422,285,000 円	469,708,924 円	111.2%
福祉用具貸与	161,843,000 円	185,828,574 円	114.8%	175,258,000 円	204,427,358 円	116.6%
特定福祉用具販売	9,528,000 円	10,874,290 円	114.1%	9,816,000 円	11,867,661 円	120.9%
地域密着型サービス	558,369,000 円	499,886,895 円	89.5%	621,913,000 円	540,758,335 円	87.0%
夜間対応型訪問介護	9,081,000 円	5,025,696 円	55.3%	11,532,000 円	4,718,048 円	40.9%
認知症対応型通所介護	41,094,000 円	34,672,637 円	84.4%	48,512,000 円	32,303,456 円	66.6%
小規模多機能型居宅介護	77,046,000 円	48,788,431 円	63.3%	101,382,000 円	56,548,975 円	55.8%
認知症対応型共同生活介護	414,049,000 円	399,709,186 円	96.5%	439,624,000 円	436,760,691 円	99.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 円	0 円	—	0 円	0 円	—
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	14,860,000 円	11,690,945 円	78.7%	14,831,000 円	9,453,677 円	63.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,239,000 円	0 円	0.0%	3,113,000 円	973,488 円	31.3%
看護小規模多機能型居宅介護	0 円	0 円	—	2,919,000 円	0 円	0.0%
住宅改修	36,767,000 円	28,999,401 円	78.9%	38,516,000 円	31,855,549 円	82.7%
居宅介護支援	347,161,000 円	391,109,603 円	112.7%	366,750,000 円	414,427,892 円	113.0%
施設サービス	3,572,783,000 円	3,083,727,805 円	86.3%	3,689,695,000 円	3,123,289,963 円	84.6%
介護老人福祉施設	2,331,147,000 円	1,981,598,050 円	85.0%	2,400,648,000 円	2,070,107,953 円	86.2%
介護老人保健施設	1,188,023,000 円	1,061,061,461 円	89.3%	1,235,537,000 円	1,031,388,360 円	83.5%
介護療養型医療施設	53,613,000 円	41,068,294 円	76.6%	53,510,000 円	21,793,650 円	40.7%
合計	7,496,002,000 円	7,058,453,231 円	94.2%	7,976,149,000 円	7,383,432,854 円	92.6%



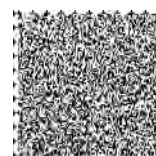
※平成 28 年の介護保険法の改正により、定員 18 人以下のデイサービスは「地域密着型通所介護」として位置付けられ、それまでの「居宅介護サービス」から「地域密着型サービス」に移行しています。

しかし、第 6 期事業計画の策定時（平成 26 年度）には当該改正の情報がなかったことから、定員 18 人以下のデイサービスについても「居宅介護サービス」として給付費を推計しています。

計画における推計値と利用実績とを比較するため、平成 28 年度の【通所介護】の利用実績については、定員 18 人以下のデイサービスの給付費（273,761,121 円）を含めた金額としています。

(イ) 介護予防給付費

給付種別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	6 期計画における推計値(A)	利用実績(B)	比率(B/A)	6 期計画における推計値(A)	利用実績(B)	比率(B/A)
居宅サービス	286,066,000 円	258,760,087 円	90.5%	304,527,000 円	274,833,750 円	90.2%
介護予防訪問介護	54,993,000 円	59,090,425 円	107.5%	56,113,000 円	60,701,767 円	108.2%
介護予防訪問入浴介護	376,000 円	0 円	0.0%	375,000 円	0 円	0.0%
介護予防訪問看護	6,215,000 円	6,461,395 円	104.0%	6,722,000 円	10,129,473 円	150.7%
介護予防訪問リハビリテーション	3,506,000 円	1,666,847 円	47.5%	4,572,000 円	1,860,558 円	40.7%
介護予防居宅療養管理指導	1,739,000 円	2,553,514 円	146.8%	1,721,000 円	2,475,320 円	143.8%
介護予防通所介護	112,104,000 円	106,962,842 円	95.4%	122,060,000 円	118,426,688 円	97.0%
介護予防通所リハビリテーション	72,016,000 円	51,276,325 円	71.2%	77,521,000 円	51,150,170 円	66.0%
介護予防短期入所生活介護	3,466,000 円	2,167,174 円	62.5%	2,742,000 円	3,017,278 円	110.0%
介護予防短期入所療養介護	116,000 円	0 円	0.0%	164,000 円	162,311 円	99.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	20,401,000 円	16,927,714 円	83.0%	20,214,000 円	11,320,811 円	56.0%
介護予防福祉用具貸与	8,755,000 円	9,204,749 円	105.1%	10,117,000 円	12,837,219 円	126.9%
介護予防特定福祉用具販売	2,379,000 円	2,449,102 円	102.9%	2,206,000 円	2,752,155 円	124.8%
地域密着型サービス	12,786,000 円	968,225 円	7.6%	15,885,000 円	1,103,787 円	6.9%
介護予防認知症対応型通所介護	2,965,000 円	225,360 円	7.6%	4,679,000 円	0 円	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	3,969,000 円	631,526 円	15.9%	5,365,000 円	1,103,787 円	20.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	5,852,000 円	111,339 円	1.9%	5,841,000 円	0 円	0.0%
住宅改修	9,949,000 円	12,228,476 円	122.9%	9,647,000 円	10,764,076 円	111.6%
居宅介護支援	36,248,000 円	39,581,195 円	109.2%	38,935,000 円	43,562,898 円	111.9%
合計	345,049,000 円	311,537,983 円	90.3%	368,994,000 円	330,264,511 円	89.5%



(3) 第6期計画におけるサービス見込み量と、実績との比較についてのまとめ

ア 利用人数について

居宅介護サービスについては、平成27年度・28年度とも、利用実績が事業計画における推計値を上回っていますが、一方、施設サービスについては、平成27年度・28年度とも、利用実績が事業計画における推計値を下回っており、計画での想定よりも、居宅介護サービスの利用意向が高くなっています。

なお、利用者人数全体では、平成27年度・28年度とも、利用実績が事業計画における推計値を上回っています。

イ 給付費について

居宅介護サービス費、施設介護サービス費とも、利用実績が事業計画における推計値を下回っています。全体の利用人数では計画における推計値を上回っていますが、給付費は計画における推計値を下回っており、1人あたりの給付費が計画での想定よりも低くなっています。

